



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月11日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東大福
 コード番号 9602 URL http://www.toho.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 経理財務担当 (氏名)浦井敏之 TEL (03)3591-1221
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	46,937	△6.2	5,729	△5.4	5,780	△5.3	900	△67.8
23年2月期第1四半期	50,048	△3.3	6,059	△0.7	6,101	△2.0	2,800	12.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	4	83	—	—
23年2月期第1四半期	15	00	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	321,627		227,399	64.2	1,110	18		
23年2月期	329,204		235,655	65.2	1,150	56		

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 206,358百万円 23年2月期 214,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年2月期	—	5 00	—	15 00	20 00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	5 00	—	15 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	89,600	△15.0	5,500	△60.5	6,000	△58.4	4,100	△43.2	22	00
通期	179,400	△9.8	12,000	△46.4	12,800	△44.8	7,400	△35.1	39	70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料6ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	188,990,633株	23年2月期	188,990,633株
24年2月期1Q	3,111,607株	23年2月期	2,440,963株
24年2月期1Q	186,381,941株	23年2月期1Q	186,743,146株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、長引くデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念に加え、本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により設備投資が鈍化し、また収拾の目途が立たない原発事故や電力供給不足等といった先行きの不透明感が一層強まるなど、厳しい状況で推移しました。

このような情勢下にあって当社グループの当第 1 四半期連結累計期間は、主力の映画事業において定番のアニメーション作品の他話題作を多数配給、演劇事業においても多数の話題作を提供いたしました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間の営業収入は469億 3 千 7 百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は57億 2 千 9 百万円（同5.4%減）、経常利益は57億 8 千万円（同5.3%減）、資産除去債務に関する会計基準の適用を受けて特別損失30億 4 千 2 百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は 9 億円（同67.8%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

なお、当第 1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「SP THE MOTION PICTURE 革命篇」「岳 -ガク-」「プリンセスヨトミ」の 3 本の映画を共同製作し、また、土曜ワイド劇場「棟居刑事 背徳の詩集」等のテレビ番組を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第 1 四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太と鉄人兵団～はばたけ天使たち～」 「名探偵コナン 沈黙の15分(クォーター)」 「GANTZ PERFECT ANSWER」を含む計 8 本を、東宝東和(株)において「アジャストメント」を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は8,692百万円（前年同四半期比 8.1%減）、営業利益は1,938百万円（同11.4%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（70百万円、同52.3%増）控除前で10,407百万円（同0.9%増）であり、その内訳は、国内配給収入が9,256百万円（同1.9%増）、輸出収入が135百万円（同31.1%減）、テレビ放映収入が391百万円（同37.8%増）、ビデオ収入が339万円（同9.9%減）、製作出资に対する受取配分金収入他その他の収入が283百万円（同24.8%減）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（27百万円、同95.0%減）控除前で、216百万円（同86.5%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉」「塔の上のラプンツェル」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第 1 四半期連結累計期間における映画館入場者数は、東日本大震災による営業休止などの影響もあり、8,442千人と前年同四半期比13.6%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は13,504百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業利益は559百万円（同55.7%減）となりました。

また、当第 1 四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3 月17日に山梨県中巨摩郡昭和町に「TOHOシネマズ甲府」 9 スクリーン、4 月21日に長野県上田市に「TOHOシネマズ上田」 8

スクリーン、5月4日に大阪府大阪市に(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)ティ・ジョイとの共同経営で「大阪ステーションシティシネマ」12スクリーンをオープンいたしました。また、5月20日に「TOHOシネマズなんば」「敷島シネポップ」を統合し、新たに「TOHOシネマズなんば 本館・別館」(本館9スクリーン・別館3スクリーン)としてリニューアルオープンいたしました。その一方で、3月13日に山梨県甲府市の「グランパーク東宝8」8スクリーンを閉館いたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で21スクリーン増の609スクリーンとなり、東宝系興行網の拡充を図りました。さらに、前期から引続き各劇場へのデジタルシネマ機器及び3D機器の設置を拡充し、お客様へのサービス強化に努めました。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、レンタル及びセル用作品として「DOCUMENTARY of AKB48 to be continued 10年後、少女たちは今の自分に何を思うのだろうか?」「まんが日本昔ばなし」等を提供し、他にレンタル用作品として「NEW TV版ドラえもん」等、セル用作品として「キック・アス」等の販売も行いました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「SP THE MOTION PICTURE 革命篇」をはじめとする当社配給作品が、洋画では「塔の上のラプンツェル」等が順調に稼働いたしました。著作権事業では、映画「名探偵コナン 沈黙の15分(クォーター)」「GANTZ PERFECT ANSWER」の2作品に製作出資し、ODS (Other Digital Stuff: 映画以外のデジタルコンテンツ) 事業として「きかんしゃトーマス ミスティアイランド レスキュー大作戦!!」を提供いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術では、コスト削減に努めながら、映画およびCM作品での舞台製作や美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は6,575百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は1,025百万円(同416.3%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(244百万円、前年同四半期比11,808.3%増)控除前で4,969百万円(同37.8%増)であり、その内訳は、出版商品収入が812百万円(同6.0%減)、ビデオ事業収入が3,476百万円(同38.9%増)、著作権事業収入が680百万円(同183.2%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は28,772百万円(前年同四半期比9.5%減)、営業利益は3,523百万円(同3.5%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、3月は東日本大震災の影響により、東宝(株)の帝国劇場におきまして、「Endless SHOCK」の28公演が中止となり、シアタークリエにおきましては「ウェディング・シンガー」が5公演中止となりました。一方、東宝(株)の4、5月の帝国劇場は1985年ロンドンオリジナル版としては最後の公演となる「レ・ミゼラブル」が大ヒットとなりました。シアタークリエでは、A.B.C-Zプロデューサー、出演による「みんなクリエに来てクリエ」が盛況となりました。社外公演では、「売らいでか!」など全国各地で展開いたしました。東宝芸能(株)では、原価管理に努めるとともに、CM契約等積極的な営業活動をいたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,250百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は146百万円(同13.7%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(51百万円、前年同四半期比25.4%増)控

除前で2,379百万円（同5.2%増）であり、その内訳は、興行収入が1,944百万円（同9.1%増）、外部公演収入が358百万円（同15.8%減）、その他の収入が76百万円（同43.2%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、3月末、東京都世田谷区に「コモレビ大蔵」（用途は賃貸集合住宅）が竣工しました。東宝(株)の東宝スタジオでは、震災の影響を受け減少していたCM作品がその後持ち直しつつあるものの、映画作品は規模・本数ともに減少傾向にあります。東宝不動産(株)においては、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めるとともに、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど積極的な営業活動を展開しました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は6,934百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は2,039百万円（同19.2%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.0%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成23年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1675億円となっております。（本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため、一部に平成22年1月1日の数値を使用しております。また、当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（166百万円、前年同四半期比0.8%増）控除前で、4,883百万円（同1.0%減）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共事業費の抑制傾向で、工事発注件数の減少等により、企業間競争が激化し、厳しい状況下での事業展開となりましたが、道路の維持・清掃および補修工事の受注等に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、5,336百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は691百万円（同100.1%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、同業他社との価格競争も激しく、また顧客や協力企業の一部には震災による影響もあり、厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は2,354百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は236百万円（同18.9%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入14,625百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は2,967百万円（同6.1%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力しております。東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」では5月末の工事完了により全面的に営業を再開いたしましたが、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」とともに、東日本大震災による営業時間の短縮などの影響を受け、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は289百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業損益は38百万円の損失（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で7,576百万円、純資産で8,255百万円、それぞれ減少し、負債では678百万円の増加となりました。

総資産の主な減少要因は、有価証券の減少435百万円、建設仮勘定の減少944百万円、投資有価証券の減少10,744百万円等によるものです。

負債の主な増加要因は、買掛金の増加893百万円、資産除去債務の増加6,584百万円等によるものです。

また、純資産の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少5,551百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年4月15日付「平成23年2月期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3 月 10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3 月 10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月 31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月 31日）を適用しております。

これに伴い、従来、流動負債の固定資産撤去損失引当金として計上していた資産除去費用引当金766百万円を流動負債の資産除去債務に振替を行っております。

この結果、営業利益及び経常利益は、それぞれ92百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,134百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,445百万円（うち、固定資産撤去損失引当金からの振替額は766百万円）であります。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第 1 四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第 1 四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第 1 四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「デリバティブ評価益」は10百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月 24日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,535	9,470
受取手形及び売掛金	14,454	14,741
有価証券	4,561	4,996
たな卸資産	5,349	4,789
その他	38,294	44,766
貸倒引当金	△237	△219
流動資産合計	74,957	78,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,945	92,321
土地	55,859	55,498
建設仮勘定	3,462	4,406
その他（純額）	6,928	6,302
有形固定資産合計	163,195	158,528
無形固定資産		
のれん	5,538	5,656
その他	2,674	2,655
無形固定資産合計	8,213	8,312
投資その他の資産		
投資有価証券	50,762	61,507
その他	25,314	23,136
貸倒引当金	△816	△824
投資その他の資産合計	75,260	83,818
固定資産合計	246,669	250,659
資産合計	321,627	329,204

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,779	11,886
短期借入金	122	115
1年内返済予定の長期借入金	1,115	615
未払法人税等	1,309	6,523
賞与引当金	1,265	864
固定資産撤去損失引当金	2,753	3,537
その他の引当金	657	669
資産除去債務	766	—
その他	21,714	18,058
流動負債合計	42,483	42,269
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	110	610
退職給付引当金	3,095	3,066
役員退職慰労引当金	276	372
その他の引当金	789	780
資産除去債務	5,817	—
その他	31,654	36,449
固定負債合計	51,743	51,279
負債合計	94,227	93,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	181,198	183,100
自己株式	△4,502	△3,678
株主資本合計	200,888	203,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,578	10,129
土地再評価差額金	891	891
評価・換算差額等合計	5,470	11,021
少数株主持分	21,040	21,018
純資産合計	227,399	235,655
負債純資産合計	321,627	329,204

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
営業収入	50,048	46,937
営業原価	30,326	28,488
売上総利益	19,721	18,449
販売費及び一般管理費		
人件費	4,379	4,116
広告宣伝費	2,331	1,799
賞与引当金繰入額	429	418
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
借地借家料	1,941	1,746
その他	4,569	4,629
販売費及び一般管理費合計	13,662	12,720
営業利益	6,059	5,729
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	29	23
デリバティブ評価益	—	29
持分法による投資利益	51	—
貸倒引当金戻入額	—	28
その他	37	23
営業外収益合計	133	121
営業外費用		
支払利息	44	42
持分法による投資損失	—	18
貸倒引当金繰入額	35	—
その他	11	7
営業外費用合計	91	69
経常利益	6,101	5,780
特別利益		
投資有価証券売却益	13	216
原状回復費用戻入益	22	—
その他	11	44
特別利益合計	48	261

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
特別損失		
減損損失	—	96
固定資産除却損	19	—
固定資産取壊費用	2	—
投資有価証券評価損	—	157
立退補償金	—	60
特別退職金	44	—
原状回復費用	19	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,042
災害による損失	—	484
その他	4	118
特別損失合計	90	3,960
税金等調整前四半期純利益	6,059	2,082
法人税、住民税及び事業税	2,351	1,808
法人税等調整額	539	△643
法人税等合計	2,891	1,165
少数株主損益調整前四半期純利益	—	916
少数株主利益	367	15
四半期純利益	2,800	900

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,059	2,082
減価償却費	2,158	2,404
のれん償却額	109	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	11
受取利息及び受取配当金	△44	△40
支払利息	44	42
持分法による投資損益 (△は益)	△51	18
売上債権の増減額 (△は増加)	1,001	286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	443	△560
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,000	893
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△56	△17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,042
その他	39	2,197
小計	12,761	10,477
利息及び配当金の受取額	106	99
利息の支払額	△39	△37
法人税等の支払額	△3,133	△6,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,695	3,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	1,035
有形固定資産の取得による支出	△2,116	△4,304
有形固定資産の売却による収入	5	17
投資有価証券の取得による支出	△564	△1
子会社株式の取得による支出	—	△20
投資有価証券の売却による収入	23	665
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	118	84
その他	△462	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,997	△2,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21	6
長期借入金の返済による支出	△110	—
自己株式の取得による支出	△118	△824
配当金の支払額	△2,540	△2,517
少数株主への配当金の支払額	△180	△211
リース債務の返済による支出	△51	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,980	△3,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,723	△2,729
現金及び現金同等物の期首残高	29,773	37,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,497	34,490

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,802	3,133	14,833	278	50,048	—	50,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	42	1,141	10	1,607	(1,607)	—
計	32,215	3,176	15,975	288	51,656	(1,607)	50,048
営業利益又は営業損失(△)	3,650	169	3,161	△10	6,971	(912)	6,059

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1)映画事業………映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2)演劇事業………演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3)不動産事業………不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4)その他事業………飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 前連結会計年度まで「映画事業」に区分してございました(株)公楽会館は映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主とする事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は3百万円減少し、営業利益は8百万円増加しており、「不動産事業」の営業利益は8百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第 1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,772	3,250	14,625	46,648	289	46,937	—	46,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370	57	1,153	1,581	4	1,585	△1,585	—
計	29,142	3,307	15,779	48,229	294	48,523	△1,585	46,937
セグメント利益又は損失(△)	3,523	146	2,967	6,636	△38	6,598	△869	5,729

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△869百万円は、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△844百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。